



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 ぴあ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4337 URL <https://corporate.pia.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 矢内 廣
問合せ先責任者 （役職名） 専務取締役コーポレート担当 （氏名） 吉澤 保幸 TEL 03-5774-5278
定時株主総会開催予定日 2025年6月21日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	45,362	14.6	2,636	117.9	2,378	157.8	1,591	42.3
2024年3月期	39,587	20.8	1,209	47.5	922	53.5	1,118	△21.0

（注）包括利益 2025年3月期 1,568百万円（39.7％） 2024年3月期 1,122百万円（△22.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	104.03	—	24.9	2.5	5.8
2024年3月期	73.23	—	22.6	1.1	3.1

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 61百万円 2024年3月期 △145百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	102,150	7,239	7.1	472.51
2024年3月期	90,271	5,544	6.1	362.89

（参考）自己資本 2025年3月期 7,235百万円 2024年3月期 5,544百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	15,336	△1,932	△1,022	46,301
2024年3月期	12,375	△2,216	△2,596	33,919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00	—	6.7	—

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	47,000	3.6	3,400	29.0	3,200	34.6	2,300	44.5	150.20

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	15,656,713株	2024年3月期	15,641,413株
② 期末自己株式数	2025年3月期	343,336株	2024年3月期	362,799株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	15,296,680株	2024年3月期	15,268,921株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT及びBBT-RS) が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	43,382	15.5	2,328	136.6	2,027	136.6	1,345	78.6
2024年3月期	37,558	19.4	984	57.3	857	79.9	752	△43.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	87.93	—
2024年3月期	49.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円			円 銭
2025年3月期	98,778		6,565		6.6	428.75
2024年3月期	88,028		5,124		5.8	335.38

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,565百万円 2024年3月期 5,124百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の経済活動や設備投資の活性化、インバウンド需要の回復による外需拡大等を背景に着実に成長する一方、米国の通商政策や中国経済の先行き懸念、物価高騰の長期化による個人消費に及ぼす影響、今後の金融政策・為替動向等も含め、依然として先行き不透明な状況が続いております。その中にあって、当社が事業基盤とする国内レジャー・集客エンタテインメント市場は、ライブ・イベント開催の活発な動きが加速し、大規模会場・大型興行の増加、動員数やチケット単価の上昇等により、コロナ禍前を大幅に上回る規模で好況に推移しております(当社シンクタンク・ぴあ総研発行「2024ライブ・エンタテインメント白書」に詳述)。

こうした経営環境下、中期経営計画(2023～2025年度)の2年目となる、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、音楽・演劇・スポーツ・夏フェス等の大型興行の企画・主催、集客イベントのチケット販売、チケットイングビジネスを核としたソリューション事業やぴあカード会員事業の拡大、当社保有の「ぴあアリーナMM」の堅調な稼働率等を追い風に、取扱高ベースでの売上は2,700億円規模となり、連結会計年度での過去最高水準となりました。一方、数年来にわたるシステム運用費やセキュリティ対応コスト・取引先への外払手数料の増大、資材費や物流費・人件費等の高騰に対応するべく、昨年10月より、2006年のチケットぴあサービス利用料の導入以来初めて、一部料金の改訂を実施しました。また、中期経営計画に掲げた「デジタルメディア・データマーケティング事業」、「ホスピタリティ事業(VIP向け高付加価値チケットの販売)」、「グローバル・イベント事業(万博等の国際的イベントのチケットイング業務受託や、エンタメコンテンツの輸出入事業)」等、新規事業への戦略的投資の成果も表出し始めております。こうした新規事業投資、給与アップを含めた人的資本投資、その他経営コストの増加を吸収する形で、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも前期実績を大幅に上回り、過去最高益を更新しました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高453億62百万円(対前年同期比114.6%)、営業利益26億36百万円(対前年同期比217.9%)、経常利益23億78百万円(対前年同期比257.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益15億91百万円(対前年同期比142.3%)となり、中期経営計画の目標値である営業利益14億円を大幅に上回る達成となりました。

売上に貢献した主なイベントや商品は次の通りであります。

＜イベント(当社主催事業含む)＞

- ・SODA presents Battle of Rock ～Mission of 7 MEN 侍～
- ・MUSIC BANK FES
- ・プロ野球公式戦／サッカーJリーグ／大相撲
- ・リポビタンDチャレンジカップ／FIFAワールドカップ26アジア最終予選
- ・Mr.Children／福山雅治／Mrs. GREEN APPLE／Vaundy／椎名林檎／YUKI
- ・ONE OK ROCK／UVERworld／ずっと真夜中でいいのに。／Perfume
- ・Creepy Nuts／槇原敬之／松田聖子
- ・NewJeans／Kep1er／NiziU／Stray Kids／ZEROBASEONE
- ・Maroon 5／Oasis
- ・Endless SHOCK／劇団☆新感線
- ・キョの東キョドーム in TOKYO DOME
- ・パンのフェス／おやつ市場

＜メディア商品＞

- ・「森のカフェと緑のレストラン」シリーズ
- ・「ぴあMUSIC COMPLEX SPECIAL EDITION3～Mrs. GREEN APPLE～」
- ・「ジェイソン流お金の稼ぎ方」「(同)増やし方」
- ・「不可能を可能にする大谷翔平120の思考」
- ・「栗山英樹の思考 若者たちを世界一に導いた名監督の言葉」
- ・「大阪・関西万博ぴあ」

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、1,021億50百万円(前連結会計年度末は902億71百万円)となり、118億78百万円増加しました。流動資産は796億62百万円(同668億14百万円)となり、128億47百万円の増加、固定資産は224億87百万円(同234億56百万円)となり9億69百万円の減少となりました。

流動資産増加の主な要因といたしましては、現金及び預金の増加によるものです。また、固定資産減少の主な要因は、ソフトウェアの償却によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、949億10百万円(前連結会計年度末は847億26百万円)となり101億83百万円増加いたしました。流動負債は762億65百万円(同650億94百万円)となり、111億70百万円増加し、固定負債は186億45百万円(同196億32百万円)と9億86百万円減少いたしました。

流動負債増加の主な要因といたしましては、買掛金と前受金が増加したことによるものであります。また、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、72億39百万円(前連結会計年度末は55億44百万円)で16億94百万円増加いたしました。純資産増加の主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローでの153億36百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでの19億32百万円の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローでの10億22百万円の減少により、前連結会計年度末と比べ123億81百万円増加し、当連結会計年度末には、過去最高水準の463億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、153億36百万円(前連結会計年度は123億75百万円の収入)となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が19億8百万円、減価償却費が26億57百万円、売上債権の減少が10億44百万円、仕入債務の増加が55億13百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、19億32百万円(前連結会計年度は22億16百万円の支出)となりました。この主要因は、有形固定資産の取得による支出が1億74百万円、無形固定資産の取得による支出が17億57百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、10億22百万円(前連結会計年度は25億96百万円の支出)となりました。この主要因は、借入金の返済が14億32百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第48期 2021年3月	第49期 2022年3月	第50期 2023年3月	第51期 2024年3月	第52期 2025年3月
自己資本比率	3.5%	4.3%	5.8%	6.1%	7.1%
時価ベースの自己資本比率	84.6%	78.5%	67.7%	56.0%	39.7%
債務償還年数	—	1.9年	2.3年	1.5年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	35.3	38.8	67.0	53.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2021年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

(中期経営計画の着実な達成による累損一掃と復配実現に向けて)

当社を取り巻く事業・経営環境の変化に即し、現在の基幹事業（チケットングビジネスを核とした感動のライフライン事業）のさらなる拡充とともに、新規事業の創出、サービス開発にも傾注した3ヶ年の中期経営計画2年目（2024年度）の業績は、前述のように当初目標を大きく上回る進捗を辿っております。

2024年度は、この間のトレンドを追い風に、基幹事業であるチケットング事業、興行・イベントの企画主催事業、ホール・アリーナの運営事業等の拡大に加え、その周辺に位置づくメディアコンテンツ事業や「ぴあカード」会員事業の伸長、同時に、「デジタルメディア・データマーケティング事業」、「ホスピタリティ事業（VIP向け高付加価値チケットの販売）」、「グローバル・イベント（万博等の国際的イベントのチケットング業務受託や、エンタメコンテンツの輸出入事業）」等の新規事業への投資効果が具現化し始めたことにより、過去最高の利益を達成しました。

こうした状況下、中期経営計画の最終年度である2025年度（2026年3月期）は、基幹事業については特に、周辺ビジネスの拡大や収益モデルの改善、新規事業においては、「大阪・関西万博」「世界陸上」のチケットング受託事業の完遂を目指します。また、ホスピタリティ事業のビジネスモデルの定着と事業機会の拡大、デジタルメディア・データマーケティング事業の着実な伸張も含め、業績では売上高470億円（対前年度比103.6%）、営業利益34億円（同129.0%）、経常利益32億円（同134.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益23億円（同144.5%）を想定しております。営業利益は、中期経営計画の当初目標である28億円をすでに上回る予想となっており、この結果、2025年度中には、コロナ禍で生じた多額の累損（最大で2021年度末▲49億円、2024年度末には▲9億円まで回復）を一掃し、ならびにこの間無配を余儀なくされていた事態を脱することで、5期ぶりに復配の実現を図ります。

同時に、中期経営計画の完了とともに、従来のチケット販売事業に依存した事業基盤の抜本的改革と、新たな事業・サービスの創出と育成により、その後の持続的成長が可能な事業構造への変身を実現します。さらに、従業員のやりがいの向上やぴあコミュニティの活性化、生産性の向上と働き方改革を軸に、人的資本経営の拡充にも一層注力し、テクノロジーの進化と当社の強みを生かした長期ビジョン（「感動のライフライン」の構築）を着実に推進してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

この間、利益配分につきましては、将来の事業拡大と財務体質強化のため、必要な内部留保を確保しつつ株主の期待に沿えるよう、安定した配当を継続していくことを基本方針とし、2017年度より、「配当政策」「自己株式の取得」「株式優待」の3軸の総還元性向（還元前の当期純利益に対する割合）は40%、連結での配当性向（当期純利益に対する割合）は同様に30%程度、を目安としてまいりました。

2024年度は、期初想定を大幅に上回る業績を達成したものの、コロナ禍の影響による多額の累損の解消までには至らず、誠に遺憾ながら当期の配当につきましては無配とさせていただきますが、当社としては、前述の通り、基幹事業ならびに新規事業によって収益基盤を強靱化させ、累損の一掃を図るとともに、ようやくコロナ禍の影響から脱却し、当中期経営計画の期間中（2025年度中）の復配の実現を目指しております。なお、次期の配当予想につきましては、現時点では、1株当たり10円といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,919	46,301
売掛金	28,817	27,774
棚卸資産	91	119
その他	4,010	5,496
貸倒引当金	△23	△28
流動資産合計	66,814	79,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,886	13,967
減価償却累計額	△2,997	△3,650
建物及び構築物（純額）	10,888	10,317
工具、器具及び備品	1,491	1,667
減価償却累計額	△947	△1,132
工具、器具及び備品（純額）	543	534
土地	724	724
その他	81	90
減価償却累計額	△25	△32
その他（純額）	55	57
有形固定資産合計	12,212	11,634
無形固定資産		
ソフトウェア	5,478	4,601
ソフトウェア仮勘定	359	1,311
その他	75	38
無形固定資産合計	5,914	5,951
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477	1,125
敷金及び保証金	2,491	2,562
繰延税金資産	823	889
その他	909	704
貸倒引当金	△372	△380
投資その他の資産合計	5,329	4,901
固定資産合計	23,456	22,487
資産合計	90,271	102,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,690	60,204
1年内返済予定の長期借入金	1,015	1,018
未払金	3,196	5,156
前受金	3,629	6,282
未払法人税等	157	421
賞与引当金	225	581
その他	2,180	2,601
流動負債合計	65,094	76,265
固定負債		
長期借入金	17,619	16,601
株式給付引当金	335	358
退職給付に係る負債	84	88
資産除去債務	1,302	1,320
その他	290	276
固定負債合計	19,632	18,645
負債合計	84,726	94,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,444	6,468
資本剰余金	2,610	2,634
利益剰余金	△2,465	△874
自己株式	△1,063	△987
株主資本合計	5,526	7,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	4
為替換算調整勘定	△32	△21
退職給付に係る調整累計額	19	11
その他の包括利益累計額合計	18	△5
非支配株主持分	—	3
純資産合計	5,544	7,239
負債純資産合計	90,271	102,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	39,587	45,362
売上原価	25,886	28,426
売上総利益	13,700	16,936
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	66	69
宣伝販促費	842	913
貸倒引当金繰入額	45	106
役員報酬	512	582
給料手当及び賞与	4,714	5,268
賞与引当金繰入額	225	581
退職給付費用	113	125
福利厚生費	836	1,001
旅費及び交通費	295	334
通信費	157	169
賃借料	713	750
業務委託費	2,547	2,811
減価償却費	76	68
その他	1,344	1,517
販売費及び一般管理費合計	12,490	14,300
営業利益	1,209	2,636
営業外収益		
受取利息	1	9
受取配当金	9	8
助成金収入	121	127
諸債務整理益	29	23
持分法による投資利益	—	61
その他	13	19
営業外収益合計	175	250
営業外費用		
支払利息	174	278
持分法による投資損失	145	—
支払補償費	57	173
その他	85	56
営業外費用合計	462	508
経常利益	922	2,378
特別利益		
投資有価証券売却益	146	—
特別利益合計	146	—
特別損失		
減損損失	172	88
投資有価証券評価損	—	377
その他	1	3
特別損失合計	173	469
税金等調整前当期純利益	895	1,908
法人税、住民税及び事業税	110	367
法人税等調整額	△330	△50
法人税等合計	△219	317
当期純利益	1,114	1,591
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,118	1,591

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,114	1,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△26
退職給付に係る調整額	△14	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	3	11
その他の包括利益合計	7	△23
包括利益	1,122	1,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,125	1,564
非支配株主に係る包括利益	△3	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,962	2,128	△3,583	△166	4,340
当期変動額					
新株の発行	481	481			963
親会社株主に帰属する当期純利益			1,118		1,118
自己株式の取得				△896	△896
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	481	481	1,118	△896	1,185
当期末残高	6,444	2,610	△2,465	△1,063	5,526

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	△36	33	10	3	4,354
当期変動額						
新株の発行						963
親会社株主に帰属する当期純利益						1,118
自己株式の取得						△896
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	3	△14	7	△3	4
当期変動額合計	18	3	△14	7	△3	1,190
当期末残高	31	△32	19	18	—	5,544

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,444	2,610	△2,465	△1,063	5,526
当期変動額					
新株の発行	23	23			47
親会社株主に帰属する当期純利益			1,591		1,591
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				75	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	23	23	1,591	75	1,714
当期末残高	6,468	2,634	△874	△987	7,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31	△32	19	18	—	5,544
当期変動額						
新株の発行						47
親会社株主に帰属する当期純利益						1,591
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	11	△7	△23	3	△19
当期変動額合計	△26	11	△7	△23	3	1,694
当期末残高	4	△21	11	△5	3	7,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	895	1,908
減価償却費	2,497	2,657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	4
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	121	22
受取利息及び受取配当金	△11	△18
支払利息	174	278
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	377
投資有価証券売却損益 (△は益)	△146	—
減損損失	172	88
助成金収入	△121	△127
支払補償費	57	173
持分法による投資損益 (△は益)	145	△61
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,204	1,044
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,320	5,513
未払金の増減額 (△は減少)	711	1,656
前受金の増減額 (△は減少)	1,062	2,653
その他	△207	△734
小計	12,495	15,777
利息及び配当金の受取額	11	19
利息の支払額	△183	△288
助成金の受取額	116	127
補償費の支払額	△39	△176
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△25	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,375	15,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△368	△174
無形固定資産の取得による支出	△1,456	△1,757
投資有価証券の取得による支出	△60	—
投資有価証券の売却による収入	196	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	126
敷金及び保証金の差入による支出	△455	△66
長期貸付けによる支出	—	△50
その他	△73	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,216	△1,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	896	75
長期借入れによる収入	7,000	417
長期借入金の返済による支出	△9,590	△1,432
自己株式の取得による支出	△896	△75
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,596	△1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,563	12,381
現金及び現金同等物の期首残高	26,356	33,919
現金及び現金同等物の期末残高	33,919	46,301

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「レジャー・エンタテインメント関連事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「レジャー・エンタテインメント関連事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「レジャー・エンタテインメント関連事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	362円89銭	472円51銭
1株当たり当期純利益	73円23銭	104円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT及びBBT-RS）が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度326,600株、当連結会計年度303,309株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度217,583株、当連結会計年度310,454株）。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,118	1,591
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,118	1,591
期中平均株式数（株）	15,268,921	15,296,680

（重要な後発事象）

該当事項はありません。